

令和5年度

嵐山町下水道事業会計決算書

認定第 6 号

令和5年度嵐山町下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和5年度嵐山町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付する。

令和6年9月13日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間孝光

## 令和5年度嵐山町下

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第 1 款 事 業 収 益	604,247,000	11,092,000	
第 1 項 営 業 収 益	350,867,000	1,000,000	
第 2 項 営 業 外 収 益	253,380,000	8,592,000	
第 3 項 特 別 利 益	0	1,500,000	

#### 支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小
第 1 款 事 業 費 用	590,451,000	△ 21,098,000	0	0		569,
第 1 項 営 業 費 用	545,839,000	△ 21,198,000	567,000	0		525,
第 2 項 営 業 外 費 用	36,610,000	100,000	1,184,000	0		37,
第 3 項 特 別 損 失	2,000	0	0	0		
第 4 項 予 備 費	8,000,000	0	△ 1,751,000	0		6,

# 水道事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	備 考
615,339,000	619,068,435	3,729,435	
351,867,000	353,711,036	1,844,036	うち仮受消費税及び地方消費税 32,154,199
261,972,000	264,220,448	2,248,448	
1,500,000	1,136,951	△ 363,049	

(単位:円)

計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
,353,000		569,353,000	543,853,220	0	25,499,780	
,208,000		525,208,000	506,796,554	0	18,411,446	うち仮払消費税及び地 方消費税 23,302,000
,894,000		37,894,000	37,056,666	0	837,334	
2,000		2,000	0	0	2,000	
,249,000		6,249,000	0	0	6,249,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款資本的収入	286,577,000	△ 50,177,000	236,400,000	
第1項企業債	117,900,000	△ 9,400,000	108,500,000	
第2項他会計補助金	127,000,000	△ 17,000,000	110,000,000	
第3項補助金	35,835,000	△ 19,747,000	16,088,000	
第4項負担金等	5,842,000	△ 4,030,000	1,812,000	

## 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款資本的支出	350,926,000	△ 34,539,000		316,387,000	0	
第1項建設改良費	93,851,000	8,190,000		102,041,000	0	
第2項固定資産購入費	58,743,000	△ 42,729,000		16,014,000	0	
第3項企業債償還金	198,332,000	0		198,332,000	0	

資本的収入額 207,711,980円が資本的支出額 286,408,606円に対して不足する額  
過年度損益勘定留保資金 304,678円、当年度損益勘定留保資金 29,849,672円、消

(単位:円)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	236,400,000	207,711,980	△ 28,688,020	
	108,500,000	89,300,000	△ 19,200,000	
	110,000,000	110,000,000	0	
	16,088,000	6,588,000	△ 9,500,000	
	1,812,000	1,823,980	11,980	

(単位:円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条 の規定による繰越額		
316,387,000	286,408,606	20,000,000	9,978,394	
102,041,000	72,064,895	20,000,000	9,976,105	うち仮払消費税及び地方消費税 6,551,353
16,014,000	16,013,800	0	200	うち仮払消費税及び地方消費税 1,455,800
198,332,000	198,329,911	0	2,089	

78,696,626円は、減債積立金 47,025,000円、  
費税資本的収支調整額 1,517,276円で補填した。

# 令和5年度嵐山町下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	291,950,319		
(2) 浄化槽使用料	29,592,518		
(3) 受託工事収益			
(4) その他営業収益	<u>14,000</u>	321,556,837	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	22,219,320		
(2) 流域下水道維持管理負担金	139,491,452		
(3) 浄化槽費	53,480,031		
(4) 総係費	53,596,265		
(5) 減価償却費	212,522,793		
(6) 資産減耗費	<u>2,184,693</u>	<u>483,494,554</u>	
営業損失			161,937,717
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,193		
(2) 補助金	4,629,000		
(3) 他会計補助金	85,000,000		
(4) 長期前受金戻入	174,311,086		
(5) 雑収益	<u>287,486</u>	264,228,765	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,836,866		
(2) 雑支出	<u>1,893,194</u>	<u>29,730,060</u>	<u>234,498,705</u>
経常利益			72,560,988
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,136,951		
(2) その他特別利益	<u>                    </u>	1,136,951	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損			
(2) その他特別損失	<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>1,136,951</u>
当年度純利益			73,697,939
前年度繰越利益剰余金			377
その他未処分利益剰余金変動額			<u>47,025,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>120,723,316</u></u>

令和5年度嵐山町下水道事業剰余金計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金				資本合計
		利益剰余金				
		減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	902,529,608	0	30,705,000	80,951,377	111,656,377	1,014,185,985
前年度処分額	28,904,000	47,025,000	5,022,000	△ 80,951,000	△ 28,904,000	0
議会の議決による処分額	28,904,000	47,025,000	5,022,000	△ 80,951,000	△ 28,904,000	0
減債積立金の積立	0	47,025,000	0	△ 47,025,000	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	5,022,000	△ 5,022,000	0	0
資本金の組入	28,904,000	0	0	△ 28,904,000	△ 28,904,000	0
処分後残高	931,433,608	47,025,000	35,727,000	(繰越利益剰余金) 377	82,752,377	1,014,185,985
当年度変動額	0	△ 47,025,000	0	120,722,939	73,697,939	73,697,939
地方公営企業法適用に伴う移行処理	0	0	0	0	0	0
企業債の振替	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の振替	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	△ 47,025,000	0	47,025,000	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	73,697,939	73,697,939	73,697,939
当年度末残高	931,433,608	0	35,727,000	(当年度未処分利益剰余金) 120,723,316	156,450,316	1,087,883,924

令和5年度嵐山町下水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	931,433,608	120,723,316
議会の議決による処分額	47,025,000	△ 120,723,000
減債積立金の積立	0	△ 53,698,000
建設改良積立金の積立	0	△ 20,000,000
自己資本金の組入	47,025,000	△ 47,025,000
処分後残高	978,458,608	(繰越利益剰余金) 316



令和5年度嵐山町下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部  
円 円

円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地  
ロ 建物

減価償却累計額 \_\_\_\_\_

ハ 建物付属設備  
減価償却累計額 \_\_\_\_\_

ニ 構築物 5,077,972,414

減価償却累計額 △ 690,600,796 4,387,371,618

ホ 機械及び装置 1,001,347,078

減価償却累計額 △ 149,579,324 851,767,754

ヘ 車両運搬具  
減価償却累計額 \_\_\_\_\_

ト 工具器具及び備品  
減価償却累計額 \_\_\_\_\_

チ その他有形固定資産  
減価償却累計額 \_\_\_\_\_

リ リース資産  
減価償却累計額 \_\_\_\_\_

ヌ 建設仮勘定 5,500,000

有形固定資産合計 5,244,639,372

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 430,895,080

無形固定資産合計 430,895,080

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等  
貸倒引当金

投資その他の資産合計 \_\_\_\_\_

固定資産合計 5,675,534,452

2 流動資産

(1) 現金預金 117,982,198

(2) 未収金 69,448,705

貸倒引当金 △ 432,216 69,016,489

(3) 保管有価証券

(4) 貯蔵品

(5) 前払金

(6) その他流動資産 \_\_\_\_\_

流動資産合計 186,998,687

資産合計 5,862,533,139



## I 重要な会計方針に係る事項

### 1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

### 2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。  
また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

### 3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 4. (引当金の計上方法)

- (1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
- (2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 5. (消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II セグメント情報

### 1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第 78 条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

### 2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

(単位：円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	291,964,319	29,592,518	321,556,837
営業費用	387,562,260	95,932,294	483,494,554
営業損益	△ 95,597,941	△ 66,339,776	△ 161,937,717
経常損益	74,429,420	△ 1,868,432	72,560,988
セグメント資産	5,040,410,924	822,122,215	5,862,533,139
セグメント負債	3,939,427,689	835,221,526	4,774,649,215
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	54,473,205	35,155,795	89,629,000
減価償却費	175,907,211	36,615,582	212,522,793
受取利息	1,193	0	1,193
支払利息	25,720,911	2,115,955	27,836,866
特別利益	0	1,136,951	1,136,951
特別損失	0	0	0
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,513,542	16,631,639	82,145,181

## III その他

### 1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

# 決算附属書類

# 令和5年度嵐山町下水道事業報告書

## 1. 概況

### (1) 総括事項

令和5年度嵐山町下水道事業における業務状況は、公共下水道事業では下水道全体計画面積422.6ha、認可計画面積が350.1ha、処理区域面積が304.4haであり全体計画面積に対して面積普及率は72.03%となっております。人口に対する普及状況は行政人口1万7,505人(対前年度比12人増)に対して下水道処理区域内人口が1万2,050人(対前年度比75人増)であり、人口普及率は68.84%で対前年度比0.38ポイントの増となっております。下水道使用状況は使用戸数5,289戸(対前年度比78戸増)、水洗化人口は1万1,109人(対前年度比164人増)であり、下水道処理区域内人口に対する水洗化率は92.19%となり対前年度比0.79ポイントの増となっております。一方、浄化槽事業では、町管理型浄化槽使用基数835基(前年度比14基増)、浄化槽区域内人口は5,238人(対前年度比69人減)、管理型浄化槽使用人口は2,134人(対前年度比10人減)となっております。これらに対応する年間総汚水処理量は195万8,956 $\text{m}^3$ (対前年度比4万9,189 $\text{m}^3$ 減)、年間総有収水量が185万367 $\text{m}^3$ (対前年度比9,302 $\text{m}^3$ 増)であり、有収率は94.46%となり、前年度比2.78ポイントの増となりました。

経営状況は、事業収益が5億8,692万2,553円(対前年度比2,206万1,132円増)、営業収益は3億2,155万6,837円(対前年度比259万7,987円増)、そのうち主財源である下水道使用料は2億9,195万319円(対前年度比263万9,121円増)、浄化槽使用料は2,959万2,518円(対前年度比29万1,008円増)でした。営業外収益は国庫補助金、県補助金、一般会計補助金等で2億6,422万8,765円(対前年度比1,882万9,069円増)、特別利益はその他特別利益で113万6,951円(対前年度比63万4,076円増)であり、事業費用は、5億1,322万4,614円(対前年度比40万9,656円増)でした。その結果、当年度の経営活動による純利益は7,369万7,939円(対前年度比2,165万1,476円増)となりました。

建設関係の資本的収支は、資本的収入が2億771万1,980円(対前年度比517万1,940円減)であり、資本的支出は2億8,640万8,606円(対前年度比125万9,339円増)でした。なお、資本的収入額2億771万1,980円が資本的支出額2億8,640万8,606円に対して不足する額7,869万6,626円は、減債積立金4,702万5,000円、過年度損益勘定留保資金30万4,678円、当年度損益勘定留保資金2,984万9,672円、当年度消費税資本的収支調整額151万7,276円で補填しております。

近年の傾向から行政人口の減少が続いていたが、当年度は横ばいとなり、下水道接続数の増加、経済活動の活性化などが要因と考えられ、前年度比の有収水量は増加しました。また、近年の不明水対策等により総汚水処理量が減少し、有収率が改善されました。この状況下におきまして、経済活動のより一層の改善が伺える一方、物価高による経済活動の見通しが不明瞭な状況ですが、今年度決算は昨年度と比較し純利益が伸びをみせております。

主な事業は、公共下水道嵐山第4汚水幹線管渠布設替工事733万1,500円、菅谷No.1マンホールポンプ配管更新工事1,540万円、菅谷No.2マンホールポンプ及び配管更新工事243万2,100円を実施いたしました。流域下水道建設負担金として4,690万1,295円、固定資産購入費は国庫補助事業にて実施した管理型浄化槽15基分の購入費として1,601万3,800円でした。また、債務負担行為として下水道事業経営戦略等策定支援業務委託2,223万1,000円、公共下水道事業全体計画等策定業務委託1,733万6,000円、建設改良繰越として公共下水道嵐山第5汚水幹線管渠布設替工事1,903万円であります。

当町の下水道事業は全国の下水道事業と同様に管路や施設の老朽化が進み、計画的に点検、調査、修繕、更新工事を行っていくことが求められています。そのような状況において当町についてもス

トックマネジメント計画に基づき、老朽化対策及び施設の長寿命化を行い、また下水道未接続世帯への水洗化促進による投資効率の向上に取組み、さらに下水道事業経営戦略に基づき、経営の効率化、及び健全化の向上に努めてまいります。

## (2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道事業では前年度比4.03ポイント増で118%となっており健全経営の水準の100%を上回っています。一方、浄化槽事業では、前年度比3.63ポイント増の98.13%と改善傾向はみえるが健全経営の水準を下回り、引き続き経営改善に向けた取り組みが必要です。なお、公共下水道事業と浄化槽事業の事業合算では、前年度比4.09ポイント増の114.14%と健全経営の水準を上回っています。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は、公共下水道事業では前年度比0.73ポイント増で99.34%となり、水準である100%を下回っているためより一層の不明水対策を進め、また、汚水処理費の削減に努めるとともに、下水道処理区域内の未接続世帯への接続を推進する必要があります。一方の浄化槽事業では、前年度比4.8ポイント増の42.82%となり、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。なお、事業合算では、前年度比2.57ポイント増の88.58%となります。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、公共下水道事業は前年度比3.13ポイント増の13.62%となっています。法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は13.07%となっているのに対して管渠改善率は0%となっておりますが、現在は、主要な幹線においてストックマネジメント計画に基づき計画的に老朽化対策を行っています。一方の浄化槽事業の有形固定資産減価償却率は、前年度比3.64ポイント増の14.9%となっています。なお、事業合算では、前年度比3.2ポイント増の13.82%となります。

今後、公共下水道事業では対応年数を迎える資産の更新需要に備え、ストックマネジメント計画や経営戦略による将来投資経費を踏まえた料金算定による財源確保に取り組み、また、一方の浄化槽事業では、施設更新の優先度の把握や適切な維持管理、将来投資経費を踏まえた適正な料金算定による財源確保等に取り組み住民生活に必要な不可欠なサービスを持続的に提供してまいります。

## <経営指標の推移>

### 公共下水道事業

	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	109.75%	115.13%	113.97%	118.00%
経費回収率	99.55%	98.20%	98.61%	99.34%
有形固定資産減価償却率	3.64%	7.27%	10.49%	13.62%
管渠老朽化率	0.00%	13.14%	13.07%	13.07%
管渠改善率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

### 浄化槽処理事業

	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	84.34%	91.32%	94.50%	98.13%
経費回収率	35.88%	36.09%	38.02%	42.82%
有形固定資産減価償却率	3.84%	7.57%	11.26%	14.90%

### 事業合算

	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	105.20%	110.45%	110.05%	114.14%
経費回収率	84.85%	84.38%	86.01%	88.58%
有形固定資産減価償却率	3.67%	7.31%	10.62%	13.82%

## (3) 議会議決事項

提出年月日	議案番号	事 項	議 決 年 月 日
令和5年8月25日	第38号	令和5年度嵐山町下水道事業会計補正予算(第1号)議定について	令和5年9月13日
令和5年8月25日	第40号	令和4年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和5年9月13日
令和5年8月25日	第6号	令和4年度嵐山町下水道事業会計決算認定について	令和5年9月13日
令和5年11月30日	第55号	令和5年度嵐山町下水道事業会計補正予算(第2号)議定について	令和5年11月30日
令和6年2月26日	第15号	令和5年度嵐山町下水道事業会計補正予算(第3号)議定について	令和6年3月6日
令和6年2月26日	第21号	令和6年度嵐山町下水道事業会計予算議定について	令和6年3月19日

## (4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	種別	路 線 河川名	申 請 箇 所	許認可等年月日
令和5年3月31日	東松山 県土整備 事務所	下水道取付管 VUφ150 L=25.2m (L=8.4m×3箇所)	道路	深 谷 嵐 山 線	嵐山町大字菅谷485番地4	令和5年4月11日

## (5) 職員に関する事項

職員数及び担当別人員

(単位:人)

職 名	令和4年度末	令和5年度	令和5年度末	備 考
	人 員	増 減	人 員	
課 長	0	0	0	
副参事	0	0	0	
副課長	1	0	1	
主席主査	0	1	1	
主 査	2	△2	0	
主 任	0	1	1	
主 事	1	0	1	
計	4	0	4	

## 2. 工 事

## (1) 建設改良工事の概況

工 事 名	工事業者名	工事金額(円)	工事場所	完成年月日	施 工 内 容
公共下水道嵐山第4 汚水幹線管渠布設替 工事	丸万工業(株)	7,331,500	杉山地内	R5.12.12	工事延長 L=34m 汚水管布設替 L=33m 管路土工 一式
菅谷No.1マンホール ポンプ配管更新工事	(有)富岡設備 工業	15,400,000	菅谷地内	R6.2.20	仕切弁更新 3箇所 逆止弁更新 3箇所
菅谷No.2マンホール ポンプ及び配管更新 工事	新埼玉環境 センター(株)	2,432,100	菅谷地内	R5.12.6	マンホールポンプ更新 1基 仕切弁更新 1箇所 逆止弁更新 1箇所



### 3. 業 務

#### (1) 業 務 量 (経営分析を含む)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A-B)	比 較 (A/B×100)	令和5年度 当初計画
下 水 道 使 用 戸 数	5,289 戸	5,211 戸	78 戸	101 %	5,209 戸
水 洗 化 人 口	11,109 人	10,945 人	164 人	101 %	
管理型浄化槽使用戸数	835 戸	821 戸	14 戸	102 %	829 戸
管理型浄化槽使用人口	2,134 人	2,144 人	△ 10 人	100 %	
年間総汚水処理水量	1,958,956 m <sup>3</sup>	2,008,145 m <sup>3</sup>	△ 49,189 m <sup>3</sup>	98 %	
総 有 収 水 量	1,850,367 m <sup>3</sup>	1,841,065 m <sup>3</sup>	9,302 m <sup>3</sup>	101 %	1,886,152 m <sup>3</sup>
有 収 率	94.46 %	91.68 %	2.78 %	103 %	
使 用 料 単 価	173 円 77 銭	173 円 6 銭	0 円 71 銭		
汚 水 処 理 原 価	196 円 18 銭	198 円 76 銭	△ 2 円 58 銭		

#### (2) 有収水量及び下水道料金

年度 項目		事業	下水道事業	浄化槽事業	合 計
4	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		1,647,348	193,717	1,841,065
	使 用 料 (円)		289,311,198	29,301,510	318,612,708
5	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		1,655,096	195,271	1,850,367
	使 用 料 (円)		291,950,319	29,592,518	321,542,837

#### (3) 事業収入に関する事項

項 目	令和5年度 (A) (円)	令和4年度 (B) (円)	比 較		令和5年度 当初予定額(円)	備 考	
			(A-B) (円)	(A/B×100)(%)			
営 業 収 益	下水道使用料	291,950,319	289,311,198	2,639,121	101	319,109,000	
	浄化槽使用料	29,592,518	29,301,510	291,008	101	31,724,000	
	受託工事収益	0	288,142	△ 288,142	皆減	1,000	
	その他営業収益	14,000	58,000	△ 44,000	24	33,000	
	計	321,556,837	318,958,850	2,597,987	101	350,867,000	
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,193	988	205	121	1,000	
	補 助 金	4,629,000	5,976,000	△ 1,347,000	77	12,400,000	
	他会計補助金	85,000,000	61,000,000	24,000,000	139	68,000,000	
	長期前受金戻入	174,311,086	178,139,938	△ 3,828,852	98	172,698,000	
	雑 収 益	287,486	282,770	4,716	102	281,000	
	計	264,228,765	245,399,696	18,829,069	108	253,380,000	
特 別 利 益	その他特別利益	1,136,951	502,875	634,076	226	0	
	計	1,136,951	502,875	634,076	226	0	
合 計	586,922,553	564,861,421	22,061,132	104	604,247,000		

## (4) 事業費に関する事項

項目	令和5年度 (A) (円)	令和4年度 (B) (円)	比較		令和5年度 当初予定額(円)	備考
			(A-B) (円)	(A/B×100)(%)		
営業 費 用	管渠費	22,219,320	21,019,698	1,199,622	106	34,884,000
	流域下水道維持 管理負担金	139,491,452	143,504,763	△ 4,013,311	97	159,702,000
	浄化槽費	53,480,031	53,334,265	145,766	100	77,476,000
	総係費	53,596,265	42,528,978	11,067,287	126	60,683,000
	減価償却費	212,522,793	213,739,164	△ 1,216,371	99	213,092,000
	資産減耗費	2,184,693	4,565,134	△ 2,380,441	48	2,000
	計	483,494,554	478,692,002	4,802,552	101	545,839,000
営業 外 費用	支払利息及び企 業債取扱諸費	27,836,866	33,032,818	△ 5,195,952	84	28,574,000
	雑支出	1,893,194	1,082,658	810,536	175	0
	消費税及び地方 消費税	0	0	0	0	8,036,000
	計	29,730,060	34,115,476	△ 4,385,416	87	36,610,000
特別 損失	過年度損益修正損	0	0	0	0	2,000
	その他特別損失	0	7,480	△ 7,480	皆減	0
	計	0	7,480	△ 7,480	皆減	2,000
予備費						8,000,000
合計	513,224,614	512,814,958	409,656	100	590,451,000	

## 4. 会計

## (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	件名	場所	契約者
令和5年4月26日	3,003,000	事業場排水等水質分析調査委託	町内	(株)熊谷環境分析センター
令和5年4月26日	4,400,000	マンホールポンプ清掃業務委託	町内	新埼玉環境センター(株)
令和5年6月16日	2,024,000	下水道管渠TVカメラ調査に係る 実施設計業務委託	志賀	(株)関東工社
令和5年7月19日	2,684,000	マンホールポンプ遠隔装置更新 工事	町内	(株)ヤマト埼玉支店
令和5年8月2日	15,400,000	菅谷No.1マンホールポンプ配管 更新工事	菅谷	(有)富岡設備工業
令和5年8月3日	22,231,000	下水道事業経営戦略等策定支援 業務委託(債務負担行為)	町内	(株)東京設計事務所関東 事務所
令和5年8月25日	7,331,500	公共下水道嵐山第4汚水幹線管 渠布設替工事	杉山	丸万工業(株)
令和5年8月28日	17,336,000	公共下水道事業全体計画等策定 業務委託(債務負担行為)	町内	(株)東京設計事務所関東 事務所
令和5年9月25日	2,432,100	菅谷No.2マンホールポンプ及び 配管更新工事	菅谷	新埼玉環境センター(株)
令和5年10月6日	3,476,000	下水道管渠TVカメラ調査業務委託	志賀	(株)関東工社
令和5年12月15日	1,460,800	マンホール点検調査業務委託	町内	(株)関東工社
令和5年12月26日	19,030,000	公共下水道嵐山第5汚水幹線管 渠布設替工事	広野	新埼玉環境センター(株)

(2)企業債の概況

区 分	前年度末残高(円)	本年度借入額(円)	本年度償還額(円)	本年度末残高(円)
政 府 資 金	1,360,191,772	89,300,000	138,084,178	1,311,407,594
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	296,748,340	0	51,056,042	245,692,298
民 間 金 融 機 関	83,335,845	0	9,189,691	74,146,154
計	1,740,275,957	89,300,000	198,329,911	1,631,246,046

(3)その他会計経理に関する重要事項

ア 令和5年度取得資産

(税抜き)

種 目	取得価格(円)	間接経費(円)	計 (円)
建 設 改 良 費	22,876,000	0	22,876,000
固 定 資 産 購 入 費	14,558,000	0	14,558,000
施 設 利 用 権	42,637,542	0	42,637,542
計	80,071,542	0	80,071,542

「備考」受贈財産 2,073,639円

イ 他会計補助金の使途について

1 他会計補助金(収益的収入)

他会計補助金85,000,000円については浄化槽費委託料(非課税仕入れ)に4,271,000円、浄化槽費委託料(課税仕入れ)に17,706,440円、給料(不課税支出)に15,040,800円、手当(不課税支出)に4,944,469円、手当(課税仕入れ)に118,700円、賞与引当金繰入額(不課税支出)に2,109,000円、法定福利費(不課税支出)に4,085,794円、法定福利費引当金繰入額(不課税支出)に430,000円、負担金(不課税支出)に395,772円、減価償却費と長期前受金戻入差額(不課税支出)に8,061,160円、企業債利息(不課税支出)に27,836,865円それぞれ充当した。

2 他会計補助金(資本的収入)

他会計補助金110,000,000円については企業債元金償還金に110,000,000円充当した。

ロ 消費税及び地方消費税に関する事項

令和5年度中の取引に対する消費税及び地方消費税が本則課税方式により、9,219,800円納付になった。

# 令和5年度嵐山町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	73,697,939
減価償却費	212,522,793
貸倒引当金の増減額	22,923
賞与引当金の増減額	△ 86,000
退職給付引当金の増減額	
長期前受金戻入額	△ 175,448,037
退職給付引当金戻入額	
受取利息及び受取配当金	△ 1,193
支払利息	27,226,281
有形固定資産除却損	2,184,693
未収金の増減額	135,886
未払金の増減額	△ 1,189,053
たな卸資産の増減額	
その他流動資産の増減額	
その他流動負債の増減額	
小計	139,066,232
利息及び配当金の受取額	1,193
利息の支払額	△ 27,226,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,841,144
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 43,484,000
無形固定資産の取得による支出	△ 42,637,542
有形固定資産の売却による収入	
国庫補助金等による収入	5,989,078
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	104,274,842
分担金及び負担金等による収入	1,658,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,800,561
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	79,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,161,125
その他の企業債による収入	10,300,000
その他の企業債の償還による支出	△ 4,751,505
リース債務の返済による支払額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,612,630
資金の増加(減少)額	33,029,075
資金期首残高	84,953,123
資金期末残高	117,982,198

## 収益費用明細書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 事業収益	1 営業収益			586,922,553		
				321,556,837		
		1 下水道使用料			291,950,319	
			1 下水道使用料		291,950,319	
		2 浄化槽使用料			29,592,518	
			1 浄化槽使用料		29,592,518	
		3 受託工事収益			0	
			1 受託工事収益		0	
		4 その他営業収益			14,000	
			1 手 数 料		14,000	
	2 営業外収益				264,228,765	
		1 受取利息及び配当金			1,193	
			1 預 金 利 息		1,193	
		2 補助金			4,629,000	
			1 国庫補助金		3,450,000	
			2 県補助金		1,179,000	
		3 他会計補助金			85,000,000	
			1 一般会計補助金		85,000,000	一般会計補助金85,000,000については 浄化槽費委託料(非課税仕入れ)に4,271,000 浄化槽費委託料(課税仕入れ)に17,706,440 給料(不課税支出)に15,040,800 手当(不課税支出)に4,944,469 手当(課税仕入れ)に118,700 賞与引当金繰入額(不課税支出)に2,109,000 法定福利費(不課税支出)に4,085,794 法定福利費引当金繰入額(不課税支出)に 430,000 負担金(不課税支出)に395,772 減価償却費と長期前受金戻入差額(不課税支 出)に8,061,160 企業債利息(不課税支出)に27,836,865 それぞれ充当した。
		4 長期前受金戻入			174,311,086	
			1 長期前受金戻入		174,311,086	
		5 雑 収 益			287,486	
			1 その他雑収益		287,486	
		3 特別利益				1,136,951
1 過年度損益修正益				1,136,951		
	1 過年度損益修正益			1,136,951		
収 益 合 計				586,922,553		

費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1	事業費用			513,224,614	
	1	営業費用		483,494,554	
		1	管渠費	22,219,320	
			1 光熱水費	2,817,340	
			2 委託料	15,658,000	
			3 修繕費	3,743,980	
			4 補助金	0	
		2	流域下水道維持管理負担金	139,491,452	
			1 流域下水道維持管理負担金	139,491,452	
		3	浄化槽費	53,480,031	
			1 委託料	51,618,031	
			2 修繕費	248,000	
			3 補助金	1,614,000	
		4	総係費	53,596,265	
			1 報酬	800,982	予算額 1,027,000
			2 給料	15,040,800	予算額 15,041,000
			3 手当	5,052,393	予算額 6,235,000
			4 賞与引当金繰入額	2,044,000	予算額 2,044,000
			5 法定福利費	4,117,536	予算額 4,207,000
			6 法定福利費引当金繰入額	409,000	予算額 409,000
			7 旅費	10,998	
			8 備用品費	96,166	
			9 通信運搬費	36,182	
			10 委託料	23,462,937	
			11 賃借料	286,669	
			12 負担金	2,062,302	
			13 保険料	40,300	
			14 公課費	1,000	
			15 貸倒引当金繰入額	135,000	
		5	減価償却費	212,522,793	
			1 有形固定資産減価償却費	199,306,100	
			2 無形固定資産減価償却費	13,216,693	
		6	資産減耗費	2,184,693	
			1 固定資産除却費	2,184,693	
	2	営業外費用		29,730,060	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	27,836,866	
			1 企業債利息	27,836,866	
		2	雑支出	1,893,194	
			1 その他雑支出	1,893,194	
	3	特別損失		0	
		1	過年度損益修正損	0	
			1 過年度損益修正損	0	
			費用合計	513,224,614	

# 固 定 資 産 明 細 書

## 1. 有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年 度 末 現 在 高	減価却累計額			年 度 末 償 却 未 済 高	備考
					当年度 増 加 額	当年度 減少額	累 計		
土 地	0	0	0	0	0	0	0	0	
建 物	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物付属 設 備	0	0	0	0	0	0	0	0	
構 築 物	5,073,701,686	6,665,000	2,394,272	5,077,972,414	161,120,578	284,439	690,600,796	4,387,371,618	
機械及び 装 置	968,603,325	32,842,639	98,886	1,001,347,078	38,185,522	24,026	149,579,324	851,767,754	
車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具 及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	
リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他固 定 資 産	0	0	0	0	0	0	0	0	
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	6,042,305,011	39,507,639	2,493,158	6,079,319,492	199,306,100	308,465	840,180,120	5,239,139,372	

## 2. 無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度 減少額	当年度減価 償却費	年度末現在高	備考
施 設 利 用 権	401,474,231	42,637,542	0	13,216,693	430,895,080	
計	401,474,231	42,637,542	0	13,216,693	430,895,080	

# 企業債明細書

(単位:円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
旧資金運用部	平成 06年03月23日	43,500,000	2,596,460	43,500,000	0	3.650	令和 06年03月	流域
旧資金運用部	平成 06年03月23日	161,000,000	9,609,885	161,000,000	0	3.650	令和 06年03月	公共
旧資金運用部	平成 06年10月31日	24,000,000	1,521,923	23,213,261	786,739	4.500	令和 06年09月	公共
旧資金運用部	平成 07年03月27日	323,100,000	20,295,211	301,850,091	21,249,909	4.650	令和 07年03月	公共
旧資金運用部	平成 07年03月27日	17,100,000	1,074,119	15,975,353	1,124,647	4.650	令和 07年03月	流域
旧資金運用部	平成 08年03月14日	13,700,000	730,369	12,168,961	1,531,039	3.150	令和 08年03月	流域
旧資金運用部	平成 08年03月14日	334,400,000	17,827,414	297,029,245	37,370,755	3.150	令和 08年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 08年03月22日	45,400,000	2,750,776	45,400,000	0	3.250	令和 06年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 08年03月22日	68,200,000	4,112,739	68,200,000	0	3.200	令和 06年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 08年03月22日	3,400,000	206,005	3,400,000	0	3.250	令和 06年03月	流域
旧資金運用部	平成 09年03月18日	18,400,000	933,457	15,432,820	2,967,180	2.900	令和 09年03月	流域
旧資金運用部	平成 09年03月18日	351,800,000	17,847,299	295,068,800	56,731,200	2.900	令和 09年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 09年03月26日	120,100,000	6,809,119	113,095,439	7,004,561	2.850	令和 07年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 09年03月26日	54,600,000	3,108,954	51,400,233	3,199,767	2.900	令和 07年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 09年03月26日	8,800,000	501,077	8,284,286	515,714	2.900	令和 07年03月	流域
旧資金運用部	平成 10年03月25日	161,700,000	7,558,479	129,836,428	31,863,572	2.100	令和 10年03月	公共
旧資金運用部	平成 10年03月25日	19,300,000	902,156	15,496,864	3,803,136	2.100	令和 10年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 10年03月25日	55,100,000	2,886,557	49,133,912	5,966,088	2.200	令和 08年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 10年03月25日	33,100,000	1,727,138	29,532,918	3,567,082	2.150	令和 08年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 10年03月25日	10,300,000	539,592	9,184,742	1,115,258	2.200	令和 08年03月	流域
旧資金運用部	平成 11年03月25日	19,800,000	906,394	14,972,811	4,827,189	2.100	令和 11年03月	流域
旧資金運用部	平成 11年11月30日	208,300,000	9,385,651	153,203,293	55,096,707	2.000	令和 11年09月	流域
公営企業金融公庫	平成 11年03月24日	10,700,000	544,597	8,996,253	1,703,747	2.100	令和 09年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 11年04月30日	15,500,000	783,373	13,054,133	2,445,867	2.000	令和 09年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 11年04月30日	100,500,000	5,079,288	84,641,323	15,858,677	2.000	令和 09年03月	公共
旧資金運用部	平成 12年04月10日	27,200,000	1,219,405	19,323,562	7,876,438	2.100	令和 12年03月	公共
旧資金運用部	平成 12年04月10日	188,700,000	8,459,623	134,057,207	54,642,793	2.100	令和 12年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 12年04月06日	65,600,000	3,250,109	51,933,030	13,666,970	2.000	令和 10年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 12年04月06日	36,300,000	1,798,460	28,737,331	7,562,669	2.000	令和 10年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 12年04月06日	14,000,000	693,621	11,083,268	2,916,732	2.000	令和 10年03月	公共
旧資金運用部	平成 13年04月13日	42,200,000	1,793,147	28,975,780	13,224,220	1.300	令和 13年03月	公共
旧資金運用部	平成 13年04月13日	39,300,000	1,669,922	26,984,553	12,315,447	1.300	令和 13年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 13年04月10日	15,200,000	713,588	11,484,430	3,715,570	1.350	令和 11年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 13年04月10日	19,100,000	899,086	14,411,515	4,688,485	1.400	令和 11年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 13年04月10日	6,500,000	305,971	4,904,443	1,595,557	1.400	令和 11年03月	流域
旧資金運用部	平成 14年04月12日	38,500,000	1,655,368	23,935,054	14,564,946	2.100	令和 14年03月	流域
旧簡易生命保険資金	平成 14年04月12日	28,200,000	1,212,504	17,531,651	10,668,349	2.100	令和 14年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 14年04月10日	18,700,000	893,954	12,925,730	5,774,270	2.100	令和 12年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 14年04月10日	6,800,000	325,074	4,700,265	2,099,735	2.100	令和 12年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 14年04月10日	5,800,000	277,270	4,009,051	1,790,949	2.100	令和 12年03月	公共
旧資金運用部	平成 15年04月30日	5,800,000	239,013	3,526,684	2,273,316	1.100	令和 15年03月	公共
旧簡易生命保険資金	平成 15年04月25日	55,800,000	2,299,475	33,929,127	21,870,873	1.100	令和 15年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 15年04月10日	39,500,000	1,795,917	26,308,550	13,191,450	1.200	令和 13年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 15年04月10日	6,600,000	300,077	4,395,859	2,204,141	1.200	令和 13年03月	流域
旧資金運用部	平成 16年04月30日	3,900,000	160,824	2,092,684	1,807,316	2.100	令和 16年03月	流域
旧簡易生命保険資金	平成 16年04月30日	43,500,000	1,793,816	23,341,471	20,158,529	2.100	令和 16年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 16年04月09日	5,600,000	255,674	3,370,840	2,229,160	1.900	令和 14年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 16年04月09日	30,400,000	1,387,946	18,298,844	12,101,156	1.900	令和 14年03月	公共
旧資金運用部	平成 17年04月08日	4,400,000	177,692	2,179,535	2,220,465	2.100	令和 17年03月	流域
旧簡易生命保険資金	平成 17年04月28日	24,900,000	1,005,633	12,410,410	12,489,590	2.000	令和 17年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 17年04月08日	6,900,000	309,816	3,800,140	3,099,860	2.100	令和 15年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 17年04月08日	19,200,000	862,098	10,574,302	8,625,698	2.100	令和 15年03月	公共
旧資金運用部	平成 18年04月26日	27,300,000	1,078,526	12,337,137	14,962,863	2.200	令和 18年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 18年04月07日	2,700,000	118,714	1,373,383	1,326,617	2.000	令和 16年03月	公共
旧資金運用部	平成 19年04月24日	16,300,000	630,018	6,722,172	9,577,828	2.200	令和 19年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 19年04月10日	700,000	30,131	322,323	377,677	2.150	令和 17年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 19年04月10日	9,700,000	417,717	4,480,152	5,219,848	2.100	令和 17年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 19年04月10日	5,100,000	219,524	2,348,358	2,751,642	2.150	令和 17年03月	公共



旧資金運用部	平成 20年04月24日	29,500,000	1,118,974	11,112,119	18,387,881	2.100	令和 20年03月	公共
旧資金運用部	平成 20年04月24日	6,100,000	231,381	2,297,761	3,802,239	2.100	令和 20年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 20年04月18日	21,900,000	923,596	9,171,887	12,728,113	2.100	令和 18年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 20年04月18日	23,500,000	991,074	9,841,979	13,658,021	2.100	令和 18年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 20年04月18日	9,300,000	392,212	3,894,911	5,405,089	2.100	令和 18年03月	流域
旧資金運用部	平成 21年04月24日	32,500,000	1,212,139	11,101,183	21,398,817	2.000	令和 21年03月	流域
旧資金運用部	平成 21年04月24日	13,200,000	492,315	4,508,788	8,691,212	2.000	令和 21年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 21年04月21日	17,700,000	733,133	6,714,281	10,985,719	2.000	令和 19年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 21年04月21日	16,400,000	679,287	6,221,141	10,178,859	2.000	令和 19年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 21年04月21日	29,200,000	1,209,462	11,076,666	18,123,334	2.000	令和 19年03月	流域
財政融資資金	平成 22年03月25日	105,700,000	3,845,278	31,879,487	73,820,513	2.100	令和 22年03月	公共
財政融資資金	平成 22年03月25日	11,300,000	411,085	3,408,119	7,891,881	2.100	令和 22年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 22年03月30日	9,700,000	393,857	3,277,806	6,422,194	2.000	令和 20年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 22年03月30日	25,500,000	1,035,397	8,616,910	16,883,090	2.000	令和 20年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 22年03月30日	3,500,000	142,113	1,182,714	2,317,286	2.000	令和 20年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 22年03月30日	200,000	8,121	67,584	132,416	2.000	令和 20年03月	流域
財政融資資金	平成 23年03月25日	80,000,000	2,884,406	21,617,708	58,382,292	1.900	令和 23年03月	公共
地方公共団体金融機構	平成 23年04月22日	9,600,000	382,115	2,854,215	6,745,785	2.000	令和 21年03月	流域
財政融資資金	平成 24年03月26日	57,600,000	2,066,050	13,754,102	43,845,898	1.700	令和 24年03月	公共
地方公共団体金融機構	平成 24年04月24日	1,000,000	39,700	264,285	735,715	1.700	令和 22年03月	流域
財政融資資金	平成 25年04月24日	39,200,000	1,425,801	8,284,144	30,915,856	1.300	令和 25年03月	流域
財政融資資金	平成 25年04月24日	64,100,000	2,331,475	13,546,262	50,553,738	1.300	令和 25年03月	公共
地方公共団体金融機構	平成 25年04月23日	1,700,000	61,834	359,262	1,340,738	1.300	令和 25年03月	特定地域
財政融資資金	平成 26年04月24日	21,900,000	779,537	3,791,173	18,108,827	1.400	令和 26年03月	流域
財政融資資金	平成 26年04月24日	57,100,000	1,741,287	16,649,512	40,450,488	1.400	令和 26年03月	公共
地方公共団体金融機構	平成 26年03月27日	4,500,000	160,179	779,008	3,720,992	1.400	令和 26年03月	特定地域
財政融資資金	平成 27年03月25日	14,700,000	526,015	2,066,823	12,633,177	1.200	令和 27年03月	流域
財政融資資金	平成 27年03月25日	28,000,000	1,001,935	3,936,809	24,063,191	1.200	令和 27年03月	特定地域
財政融資資金	平成 28年03月25日	8,300,000	315,624	942,160	7,357,840	0.500	令和 28年03月	流域
財政融資資金	平成 28年03月25日	14,100,000	536,179	1,600,538	12,499,462	0.500	令和 28年03月	特定地域
財政融資資金	平成 29年03月27日	12,500,000	467,675	932,557	11,567,443	0.600	令和 29年03月	流域
財政融資資金	平成 29年03月27日	20,300,000	759,504	1,514,472	18,785,528	0.600	令和 29年03月	特定地域
財政融資資金	平成 30年03月26日	22,200,000	825,630	825,630	21,374,370	0.600	令和 30年03月	流域
財政融資資金	平成 30年03月26日	14,200,000	528,105	528,105	13,671,895	0.600	令和 30年03月	特定地域
武蔵野銀行	平成 30年03月30日	10,000,000	1,248,227	4,972,019	5,027,981	0.280	令和 10年03月	公営企業
財政融資資金	平成 31年03月25日	56,300,000	0	0	56,300,000	0.500	令和 31年03月	流域
財政融資資金	平成 31年03月26日	13,200,000	0	0	13,200,000	0.500	令和 31年03月	特定地域
埼玉縣信用金庫	平成 31年03月29日	10,000,000	1,246,432	3,732,205	6,267,795	0.190	令和 11年03月	公営企業
財政融資資金	令和 02年03月25日	24,200,000	0	0	24,200,000	0.300	令和 32年03月	流域
財政融資資金	令和 02年03月25日	9,300,000	0	0	9,300,000	0.300	令和 32年03月	特定地域
武蔵野銀行	令和 02年03月25日	53,700,000	4,438,186	4,438,186	49,261,814	0.150	令和 17年03月	公共
武蔵野銀行	令和 02年03月25日	18,100,000	2,256,846	4,511,436	13,588,564	0.100	令和 12年03月	公営企業
財政融資資金	令和 03年03月25日	23,800,000	0	0	23,800,000	0.500	令和 33年03月	流域
財政融資資金	令和 03年03月25日	6,900,000	0	0	6,900,000	0.500	令和 33年03月	特定地域
財政融資資金	令和 03年03月25日	30,000,000	0	0	30,000,000	0.300	令和 23年03月	平準化債
財政融資資金	令和 04年03月25日	33,200,000	0	0	33,200,000	0.700	令和 34年03月	流域
財政融資資金	令和 04年03月25日	9,900,000	0	0	9,900,000	0.600	令和 32年03月	特定地域
財政融資資金	令和 04年03月25日	27,000,000	0	0	27,000,000	0.500	令和 24年03月	平準化債
財政融資資金	令和 05年03月27日	32,900,000	0	0	32,900,000	1.300	令和 35年03月	流域
財政融資資金	令和 05年03月27日	9,000,000	0	0	9,000,000	1.200	令和 33年03月	特定地域
財政融資資金	令和 05年03月27日	32,200,000	0	0	32,200,000	1.000	令和 25年03月	平準化債
財政融資資金	令和 06年03月25日	14,900,000	0	0	14,900,000	1.000	令和 26年03月	公共
財政融資資金	令和 06年03月25日	46,800,000	0	0	46,800,000	1.400	令和 36年03月	流域
財政融資資金	令和 06年03月25日	7,300,000	0	0	7,300,000	1.400	令和 36年03月	公共
財政融資資金	令和 06年03月25日	2,200,000	0	0	2,200,000	1.000	令和 26年03月	公共
財政融資資金	令和 06年03月25日	7,800,000	0	0	7,800,000	1.400	令和 34年03月	特定地域
財政融資資金	令和 06年03月25日	9,300,000	0	0	9,300,000	1.100	令和 26年03月	平準化債
財政融資資金	令和 06年03月25日	1,000,000	0	0	1,000,000	1.100	令和 26年03月	平準化債
合計		4,397,400,000	198,329,911	2,766,153,954	1,631,246,046			

# 負 債 明 細 書

## 1. 固定負債(長期債務)

(単位:円)

負債の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
企業債	1,541,946,044	89,300,000	186,968,388	1,444,277,656	
引当金	0	0	0	0	
計	1,541,946,044	89,300,000	186,968,388	1,444,277,656	

## 2. 流動負債(1年未満の短期債務)

(単位:円)

負債の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
企業債	198,329,912	186,968,388	198,329,911	186,968,389	
リース債務	0	0	0	0	
未払金	59,382,366	56,560,594	59,382,366	56,560,594	
前受金	0	0	0	0	
預り金	9,150,000	0	0	9,150,000	水洗便所改造資金預託金、預り担保金
仮受消費税及び地方消費税	0	32,155,009	32,155,009	0	
引当金	2,539,000	2,453,000	2,539,000	2,453,000	
計	269,401,278	278,136,991	292,406,286	255,131,983	